

経営関連学会協議会（JFMA）

理事会 議事録

日時：2016年3月6日（日）10：30～12：15

会場：明治大学駿河台研究棟4階第3会議室

出席者

最高顧問：平松 一夫

理事長：風間 信隆

副理事長：百田 義治、植木 英雄、徐 方啓、阿部 信太郎、佐藤 信彦

理事：大塚 成男、濱沖 典之、海道 ノブチカ、厚東 偉介、佐藤 修、高垣 行男、橋本 雅隆、吉岡 正道

特命理事：高橋 誠

副理事長補佐（会計）：大塚 浩記

理事長補佐（議事録）：池田 武俊

議事

1. 報告事項

第1号報告 会費納入状況について（事務局）

会費未納学会について、前回の理事会後、改めて請求をした結果、納付されたことが報告された。

2年以上未納の学会については今後とも協議会へのご支援をいただくよう働きかけていくことが確認された。

今後、会費の納入管理を効率的に実施するために次年度より「ゆうちょダイレクト」の利用していくことが提案され了承された。

なお、日本監査研究学会より12月1日付で退会の申し出があり、加盟学会数は62学会であることが報告された。

第2号報告 本日のシンポジウムについて（植木副理事長、徐副理事長）

本日の協議員会終了後、「電子版英文ジャーナルの創刊ーグローバル化時代のプラットフォームの共有と知的発信の強化を目指して」のテーマでワークショップを開催することが報告された。

第3号報告 2016年度講演会・シンポジウム等の企画について（植木副理事長）

経営関連学会協議会の設立経緯、ミッションを振り返りながら、講演会やシンポジウムを企画していく必要があることが確認された。本協議会の目的は、1、対外活動 2、研究 3、教育である。この3つの目的にかなうようなシンポジウム、ワークショップの企画運営を考えていく方針が確認された。

この方針を実現するために、今日のシンポジウムにおいて参加者にアンケートを実施し、情報収集を図ることとなった。

2016年度の企画開催日程は、6月5日（日曜日）に講演会、11月19日（土曜日）にシ

ンポジウム、2017年3月5日（日曜日）に講演会あるいはワークショップの開催を計画していることが報告された。これら3企画の会場は明治大学となる。

3 企画すべてを東京で開催することは協議会の対外的な発展のために良くないという意見が吉岡理事より示された。予算上の措置もあるため2016年度は対処できないが、2017年度の企画においては、1回は関西で開催する方針とすることが風間理事長より示された。

第4号報告 加盟学会全国大会情報のアンケート調査について（風間理事長）

次年度に協議会のホームページのリニューアルを行う。リニューアルに際して、学会一覧と全国大会一覧情報と英文ジャーナル情報をトップに持ってくるようなデザイン変更を行う。全国大会情報がPDFで見られるようにするなど、使い勝手を良くするようにしたい。

このリニューアルについては事務局・三井田氏、阿部副理事長で検討のうえ、予算等を6月までに決定することとなった。

協議会で企画・実施したシンポジウムや講演会の内容は、ホームページを活用した電子版として残していくことが確認された。次年度中に実施できるよう阿部副理事長を中心に準備することが確認された。

第5号報告 その他

ワークショップやシンポジウムのポスター配布、協議会の活動について、理事、評議員が積極的に関わっていくことが確認された。

2. 協議事項

第1号議案 電子版英文ジャーナル編集委員会のあり方と創刊号発行について（徐副理事長）

電子版英文ジャーナル編集委員会のあり方と創刊号発行について、徐副理事長より提議がなされ、協議の結果、承認された。

・電子版英文ジャーナルについて11月以降ISSNに申請し取得できた。表紙デザインなどは暫定案につき、詳細は今後改めて検討する。

・査読者については各加盟学会に推薦基準をお示したうえで、推薦を受けて、査読者リストの作成を進めている。この査読者リストの決定は、理事会承認を経て決定する。

・投稿について各学会に呼び掛ける。

・今回の電子版英文ジャーナル創刊に際して重要な助言をいただいた長谷川治清先生（元同志社大学ビジネス研究科教授、Asian Business Management 編集長）をアドバイザー・ボードのメンバーにお迎えする。アドバイザー・ボードについては、長谷川先生を委員長とし、経営関連学会協議会の歴代理事長、現理事長、平松最高顧問の6名体制とする。アドバイザー・ボードと編集委員会の機能は別とする。将来的には、海外の著名研究者もアドバイザー・ボードにお迎えする体制を確立すること、分野ごとのメンバー構成を考えることが確認された。

・多様な学会から査読者が選出されるため、研究の方法論の違いなどを意識したうえで、編集委員会で編集指針を定めることの必要性が確認された。

・電子版英文ジャーナルは、年 2 回の発行を目指す。1回は自由投稿の論文によって協議会の編集委員会を中心として編集し、もう1回は加盟学会の学会賞受賞論文等を学会から推薦していただき、それを英文化したもので編集する方針が確認された。

・学会からの推薦論文の推薦方針については、編集委員会で案をまとめ、次回理事会で検討することとなった。

第 2 号議案 協議会ホームページのリニューアルについて

報告事項第 4 号報告のなかで確認されたため、割愛された。

第 3 号議案 その他

なし

以上